

I 決算の概要

平成29年度の決算は、一般会計で実質収支が5億6,470万8千円の黒字となっています。
 なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成29年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に 繰越すべき財源	H29実質収支	H28実質収支	単年度収支
		(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)	(e)=(c)-(d)	(f)	(g)=(e)-(f)
一般会計		77,332,581	76,346,756	985,825	421,117	564,708	221,477	343,231
特別 会計	国民健康保険事業費	26,992,959	25,692,760	1,300,199	0	1,300,199	41,666	1,258,533
	国民健康保険診療施設費	107,314	107,314	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	70,896	63,074	7,822	0	7,822	7,511	311
	介護保険事業費	19,451,090	18,907,830	543,260	0	543,260	401,886	141,374
	後期高齢者医療事業費	3,987,748	3,852,604	135,144	0	135,144	133,686	1,458
	財産区	96,001	64,717	31,284	0	31,284	31,600	△ 316
	宝塚すみれ墓苑事業費	257,942	257,942	0	0	0	150,707	△ 150,707
	合計	50,963,950	48,946,241	2,017,709	0	2,017,709	767,056	1,250,653
一般・特別会計合計		128,296,531	125,292,997	3,003,534	421,117	2,582,417	988,533	1,593,884

<形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

<単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成29年度決算規模は、歳入773億3,258万1千円、歳出で763億4,675万6千円となり、前年度と比較して歳入が0.8%、歳出が0.4%それぞれ増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、9億8,582万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億6,470万8千円となり、前年度と比較して3億4,323万1千円の増となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度に 繰越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)
平成29年度	77,332,581	76,346,756	985,825	421,117	564,708
平成28年度	76,755,477	76,050,609	704,868	483,391	221,477
増減額	577,104	296,147	280,957	△ 62,274	343,231
増減率(%)	0.8	0.4	39.9	△ 12.9	155.0

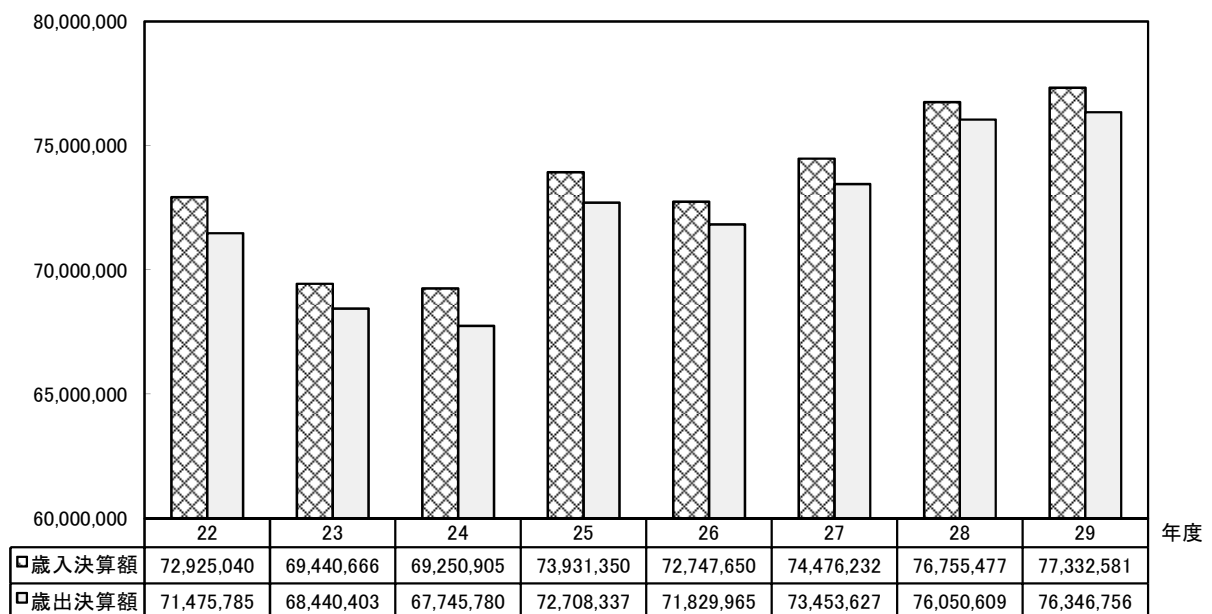
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成29年度	77,332,581	76,346,756	0
平成28年度	76,107,577	75,402,709	647,900
増減額	1,225,004	944,047	△ 647,900
増減率(%)	1.6	1.3	0.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して0.8%の増となりました。その主な要因は、県支出金や国庫支出金、市債等が増となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H29決算額 (a)	構成比 %	H28決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	35,560,610	46.0	35,573,539	46.4	△ 12,929	0.0
2	地方譲与税	402,167	0.5	427,173	0.6	△ 25,006	△ 5.9
3	利子割交付金	93,611	0.1	61,867	0.1	31,744	51.3
4	配当割交付金	336,823	0.4	246,846	0.3	89,977	36.5
5	株式等譲渡所得割交付金	340,151	0.5	155,066	0.2	185,085	119.4
6	地方消費税交付金	3,315,673	4.3	3,206,529	4.2	109,144	3.4
7	ゴルフ場利用税交付金	181,508	0.2	181,688	0.2	△ 180	△ 0.1
8	自動車取得税交付金	147,190	0.2	122,689	0.2	24,501	20.0
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,805	0.0	△ 214	△ 1.0
10	地方特例交付金	161,249	0.2	155,756	0.2	5,493	3.5
11	地方交付税	4,059,468	5.3	3,848,266	5.0	211,202	5.5
12	交通安全対策特別交付金	27,737	0.0	28,809	0.0	△ 1,072	△ 3.7
13	分担金及び負担金	1,145,452	1.5	1,103,165	1.4	42,287	3.8
14	使用料及び手数料	2,409,379	3.1	2,240,453	2.9	168,926	7.5
15	国庫支出金	12,975,928	16.8	12,601,638	16.4	374,290	3.0
16	県支出金	5,205,553	6.7	4,811,331	6.3	394,222	8.2
17	財産収入	1,033,210	1.4	1,015,544	1.3	17,666	1.7
18	寄附金	701,355	0.9	859,302	1.1	△ 157,947	△ 18.4
19	繰入金	891,830	1.2	1,542,717	2.0	△ 650,887	△ 42.2
20	繰越金	704,868	0.9	1,022,605	1.3	△ 317,737	△ 31.1
21	諸収入	1,869,428	2.4	2,123,546	2.8	△ 254,118	△ 12.0
22	市債	5,747,800	7.4	5,405,143	7.1	342,657	6.3
合 計		77,332,581	100.0	76,755,477	100.0	577,104	0.8

<地方特例交付金>

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は、前年度と比較して2.6%の減となりました。一方、依存財源は、地方譲与税等は減となりましたが、県支出金・国庫支出金や市債等の増により5.6%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H29決算額 (a)	構成比 %	H28決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	35,560,610	46.0	35,573,539	46.4	△ 12,929	0.0
	分担金及び負担金	1,145,452	1.5	1,103,165	1.4	42,287	3.8
	使用料及び手数料	2,409,379	3.1	2,240,453	2.9	168,926	7.5
	財産収入	1,033,210	1.4	1,015,544	1.3	17,666	1.7
	寄附金	701,355	0.9	859,302	1.1	△ 157,947	△ 18.4
	繰入金	891,830	1.2	1,542,717	2.0	△ 650,887	△ 42.2
	繰越金	704,868	0.9	1,022,605	1.3	△ 317,737	△ 31.1
	諸収入	1,869,428	2.4	2,123,546	2.8	△ 254,118	△ 12.0
	小計	44,316,132	57.4	45,480,871	59.2	△ 1,164,739	△ 2.6
依存財源	地方譲与税	402,167	0.5	427,173	0.6	△ 25,006	△ 5.9
	利子割交付金	93,611	0.1	61,867	0.1	31,744	51.3
	配当割交付金	336,823	0.4	246,846	0.3	89,977	36.5
	株式等譲渡所得割交付金	340,151	0.5	155,066	0.2	185,085	119.4
	地方消費税交付金	3,315,673	4.3	3,206,529	4.2	109,144	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	181,508	0.2	181,688	0.2	△ 180	△ 0.1
	自動車取得税交付金	147,190	0.2	122,689	0.2	24,501	20.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,805	0.0	△ 214	△ 1.0
	地方特例交付金	161,249	0.2	155,756	0.2	5,493	3.5
	地方交付税	4,059,468	5.3	3,848,266	5.0	211,202	5.5
	交通安全対策特別交付金	27,737	0.0	28,809	0.0	△ 1,072	△ 3.7
	国庫支出金	12,975,928	16.8	12,601,638	16.4	374,290	3.0
	県支出金	5,205,553	6.7	4,811,331	6.3	394,222	8.2
	市債	5,747,800	7.4	5,405,143	7.1	342,657	6.3
小計	33,016,449	42.6	31,274,606	40.8	1,741,843	5.6	
合計	77,332,581	100.0	76,755,477	100.0	577,104	0.8	

<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

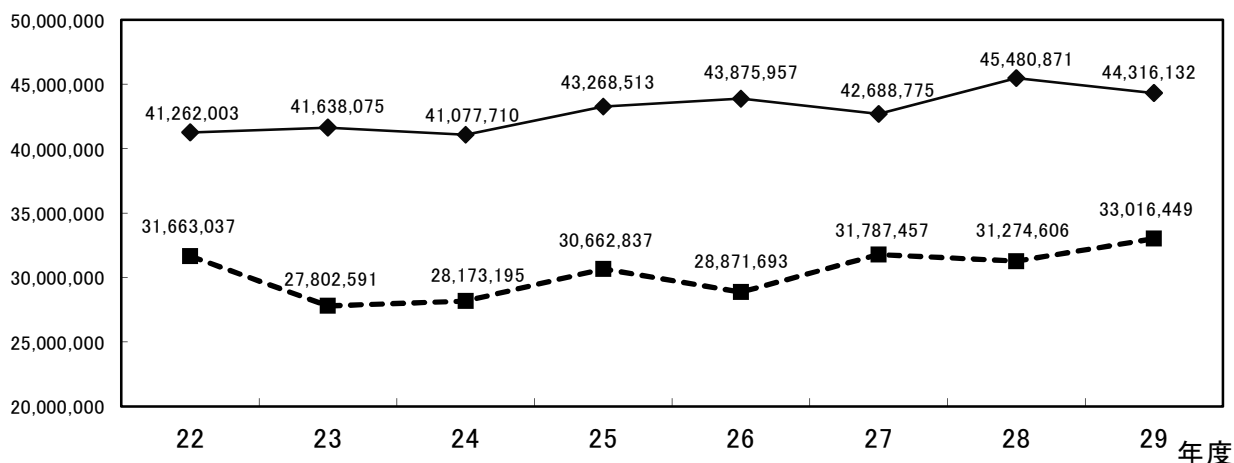
<依存財源>

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移

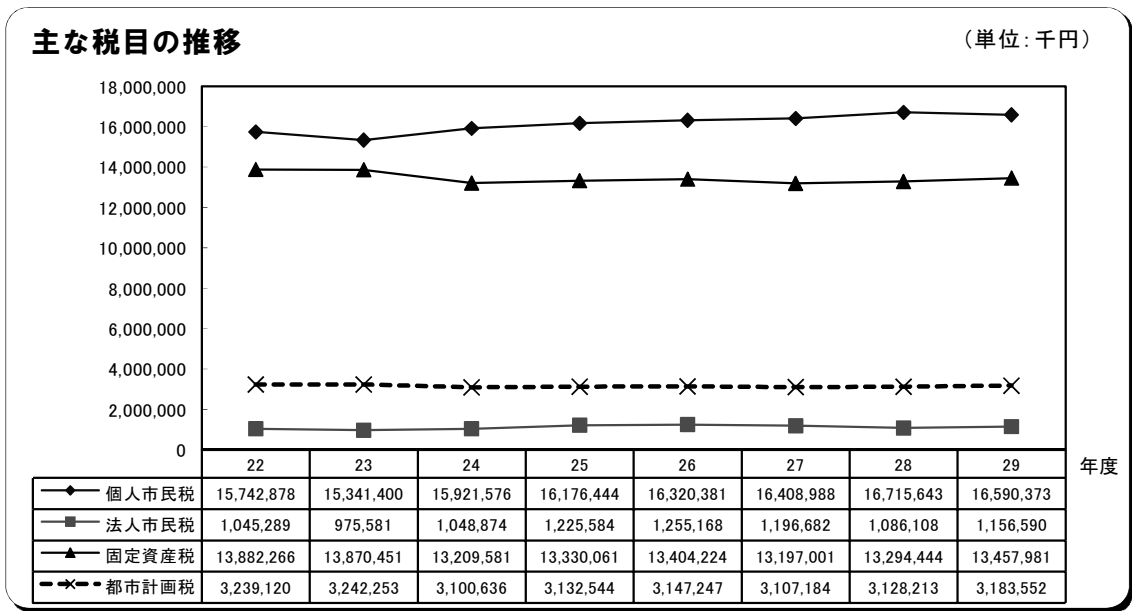
—◆— 自主財源 -■- 依存財源

(単位:千円)



(3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は0.7%の減、法人市民税は6.5%の増、固定資産税は1.7%の増、都市計画税は1.8%の増となりました。



(4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は、2億1,280万6千円、率にして6.1%の増となりました。また、特別交付税は、160万4千円、率にして0.4%の減となりました。

(単位:千円)

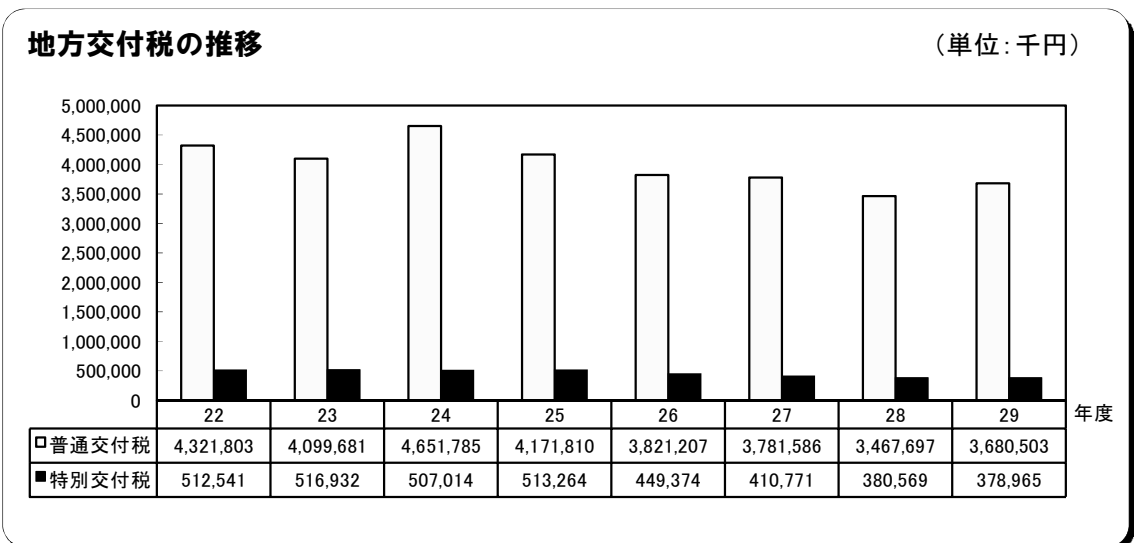
区 分	H29決算額 (a)	構成比 %	H28決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
普通交付税	3,680,503	90.7	3,467,697	90.1	212,806	6.1
特別交付税	378,965	9.3	380,569	9.9	△ 1,604	△ 0.4
合計①	4,059,468	100.0	3,848,266	100.0	211,202	5.5
臨時財政対策債②	3,371,600		2,936,043		435,557	14.8
①+②	7,431,068		6,784,309		646,759	9.5

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

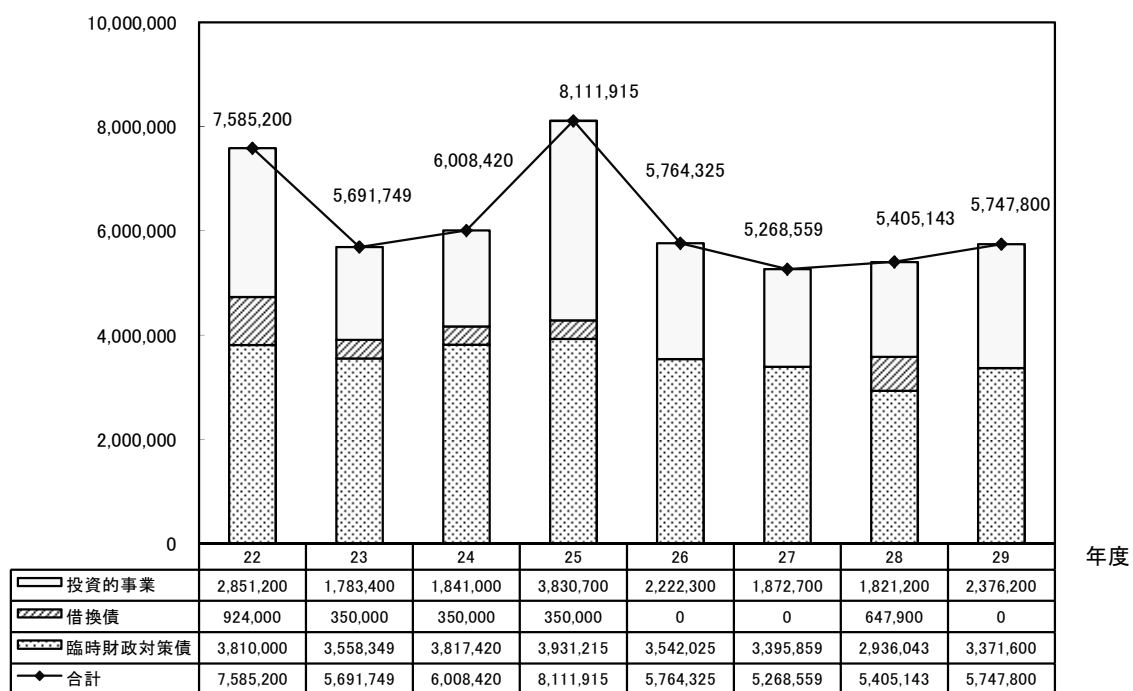
臨時財政対策債及び投資的事業にかかる市債の増により、前年度と比較して6.3%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	H29決算額 (a)	H28決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	5,747,800	5,405,143	342,657	6.3
臨時財政対策債	3,371,600	2,936,043	435,557	14.8
借換債	0	647,900	△ 647,900	皆減
投資的事業にかかるもの	2,376,200	1,821,200	555,000	30.5

市債発行額の推移

(単位:千円)



<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

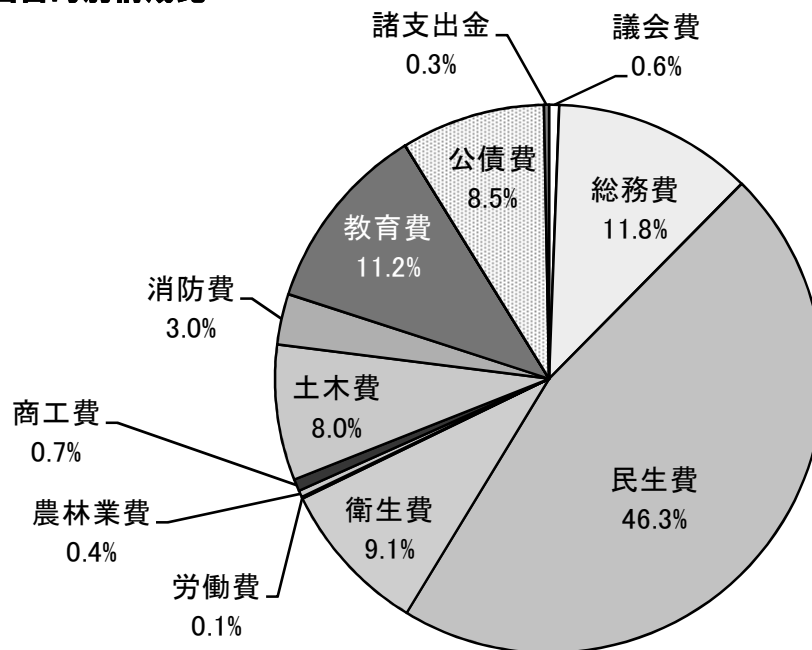
(1) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、0.4%の増となりました。その主な要因は、自立支援事業や施設型等給付事業等による民生費の増や、中央公民館整備事業や小・中学校施設整備事業等による教育費の増などによるものです。

(単位:千円)

区分	H29決算額 (a)	構成比 %	H28決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	454,158	0.6	478,712	0.6	△ 24,554	△ 5.1
総務費	8,993,952	11.8	8,985,416	11.8	8,536	0.1
民生費	35,390,169	46.3	35,115,069	46.2	275,100	0.8
衛生費	6,941,285	9.1	6,506,587	8.6	434,698	6.7
労働費	63,644	0.1	64,198	0.1	△ 554	△ 0.9
農林業費	278,981	0.4	283,318	0.4	△ 4,337	△ 1.5
商工費	541,338	0.7	589,549	0.8	△ 48,211	△ 8.2
土木費	6,109,290	8.0	6,488,886	8.5	△ 379,596	△ 5.8
消防費	2,273,727	3.0	2,156,164	2.8	117,563	5.5
教育費	8,586,331	11.2	7,414,264	9.7	1,172,067	15.8
災害復旧費	0	0.0	18,881	0.0	△ 18,881	△ 100.0
公債費	6,494,017	8.5	7,726,837	10.2	△ 1,232,820	△ 16.0
諸支出金	219,864	0.3	222,728	0.3	△ 2,864	△ 1.3
合計	76,346,756	100.0	76,050,609	100.0	296,147	0.4

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は職員給与等の増、扶助費は障害福祉サービス費給付費や障害児通所給付費、施設型給付費等の増による増、補助費等は病院事業会計補助金等の減による減、投資的経費は学校園施設整備や中央公民館施設整備等の増による増、公債費は借換えに伴う償還や繰上償還が無かったことによる減となっています。

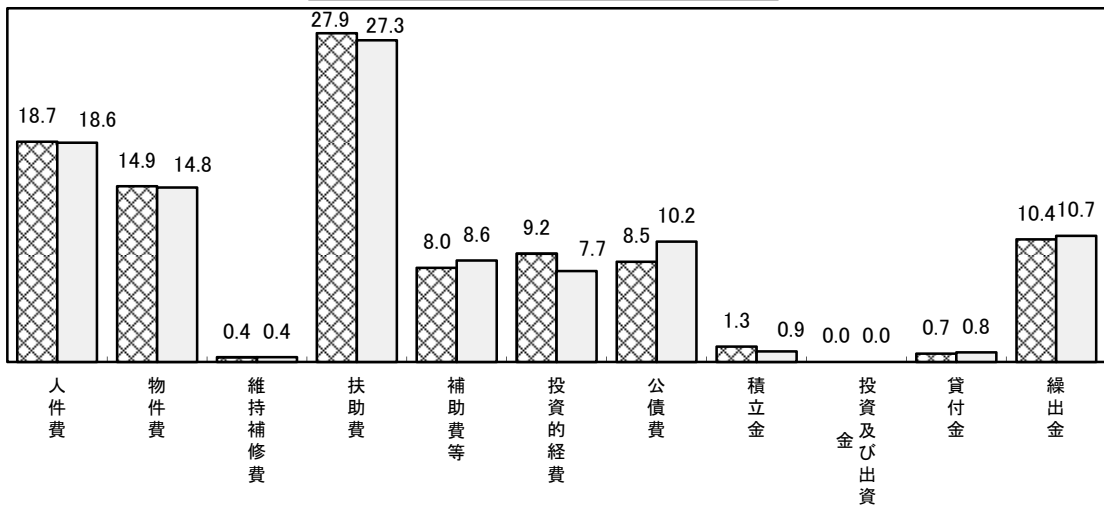
(単位:千円)

区 分	H29決算額 (a)	構成比 %	H28決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,245,368	18.7	14,123,845	18.6	121,523	0.9
物件費	11,372,373	14.9	11,264,805	14.8	107,568	1.0
維持補修費	349,342	0.4	324,196	0.4	25,146	7.8
扶助費	21,299,450	27.9	20,753,896	27.3	545,554	2.6
補助費等	6,100,883	8.0	6,503,888	8.6	△ 403,005	△ 6.2
投資的経費	7,017,232	9.2	5,822,035	7.7	1,195,197	20.5
うち災害復旧費	1,139	0.0	18,880	0.0	△ 17,741	△ 94.0
公債費	6,494,017	8.5	7,726,837	10.2	△ 1,232,820	△ 16.0
積立金	986,041	1.3	796,671	0.9	189,370	23.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	533,875	0.7	594,984	0.8	△ 61,109	△ 10.3
繰出金	7,948,175	10.4	8,139,452	10.7	△ 191,277	△ 2.3
合 計	76,346,756	100.0	76,050,609	100.0	296,147	0.4

性質別経費の構成比

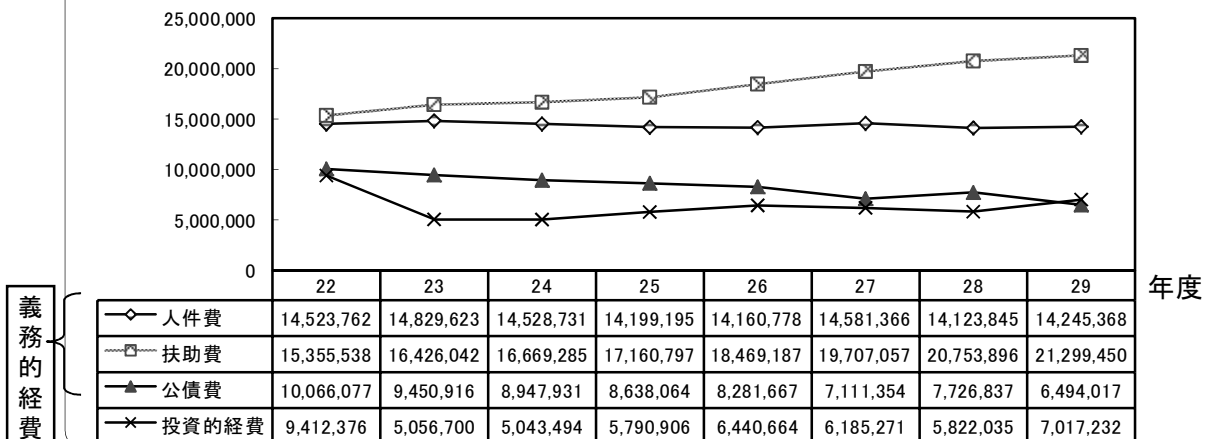
□29年度構成比 □28年度構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H28年度以前 の支出額	H29年度 支出額	H30年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,346,589	67,813	474,691
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	2,558,777	165,792	1,080,583
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	960,038	73,390	661,749
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	61,771	5,239	52,511
NTN株式会社宝塚製作所跡地取得	2,870,000	1,523,709	1,300,720	45,571
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	596,089	42,578	936,716
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	785,384	34,247	898,285
（仮称）栄町3丁目公園用地借地料	168,000	0	8,400	159,600
ごみ焼却施設排ガス分析計借上料	66,000	7,880	7,880	50,240
ごみ焼却施設集中監視制御装置借上料	565,250	151,136	37,784	376,330
住民基本台帳システム借上料	570,000	246,010	113,543	208,162
ファイルサーバ機器更新事業	60,890	20,825	11,900	26,775
サーバ統合化基盤構築事業	300,000	29,872	53,181	182,856
健康管理システム更新事業	83,721	5,651	9,644	36,164
学校給食費公会計化事業（システムリース料）	81,265	15,278	15,278	45,834
住民票の写し等コンビニ交付事業	50,925	37,080	2,268	7,371
基幹系システム更新事業（福祉医療）	412,283	0	0	103,040
基幹系システム更新事業（国民年金）	57,764	0	26,281	1,400
教育用システム機器更新事業	357,211	0	56,226	224,904
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	156,675	0	29,092	116,372
固定資産税・都市計画税システム更新事業	520,208	0	0	274,175
防犯カメラ機器リース料	63,000	0	0	23,413
教育用コンピュータシステム更新事業	578,282	0	0	486,170
学事（就学）システム更新事業	87,363	0	0	80,660
図書館システム更新事業	98,000	0	0	82,089
文化芸術施設及び庭園整備工事費	1,380,000	0	0	1,216,100
道路維持補修工事費	165,000	0	0	165,000
都市計画道路競馬場高丸線整備事業（鹿塩工区）	164,000	0	0	164,000
公園維持補修工事費	22,000	0	0	22,000

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H28年度以前 の支出額	H29年度 支出額	H30年度以降 の支出予定額
ベガ・ホール改修工事費	62,068	0	20,481	30,723
中央図書館改修工事費	27,056	0	0	27,056

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H28年度以前 の支出額	H29年度 支出額	H30年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	4,992,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証あっせん融資に係る損失補償	327,000	149,917	1,602	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	239,165	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H28年度以前 の支出額	H29年度 支出額	H30年度以降 の支出予定額
いきいき宝夢建設資金	170,000	128,076	2,829	2,797
さざんか福祉会知的障害者通所施設建設資金	33,883	21,533	1,552	9,797
希望の家身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	39,085	3,130	21,083
社会福祉法人さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金 償還金補助	63,383	9,773	3,251	43,130
花屋敷栄光園建設資金	907,178	707,952	27,548	27,277
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	100,300	5,265	10,959
愛和苑建設等資金(特養)		303,966	15,971	31,082
やまぼうし保育園建設資金	193,470	102,302	5,693	11,335
御殿山児童館建設資金	39,688	26,139	1,944	9,571
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	60,188	4,140	18,294
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設 資金償還金補助事業	15,508	7,097	776	6,447
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	15,107	1,975	19,881
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	7,757	1,012	10,183
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	6,392	1,248	15,064
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還 に係る経費	協定に基づく金額 を負担するものと する。	25,542	4,302	76,517
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入 金の償還に係る経費	協定に基づく金額 を負担するものと する。	102	104	716
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還 に係る経費	協定に基づく金額 を負担するものと する。	11	778	13,822
中山台コミュニティセンター指定管理料	58,501	11,539	11,539	35,423
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館、雲雀丘倶楽 部、御殿山会館、高松会館及び末成集会所指定管理料	17,692	3,484	3,484	10,724

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H28年度以前 の支出額	H29年度 支出額	H30年度以降 の支出予定額
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	141,891	28,135	28,135	84,405
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	28,277	5,561	5,561	17,155
文化施設及び文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)指定管理料	1,142,746	633,120	211,546	213,951
国際・文化センター指定管理料	209,839	0	0	125,499
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	1,364,313	0	0	1,392,765
総合福祉センター指定管理料	196,361	38,787	38,787	116,361
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	431,343	85,622	85,622	256,866
養護老人ホーム福寿荘指定管理料	7,500	0	0	7,500
高司児童館指定管理料	98,363	0	0	98,135
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	110,000	44,000	22,000	44,000
農業振興施設指定管理料	7,141	1,373	1,373	4,395
宝塚園芸振興センター指定管理料	67,871	13,239	13,239	40,346
長谷牡丹園指定管理料	27,199	5,371	5,371	16,457
市営住宅指定管理料	815,855	459,364	159,362	161,083
スポーツ施設指定管理料	580,011	300,042	104,630	175,339
男女共同参画センター指定管理料	244,890	0	46,897	197,993
宝塚市立自転車等駐車場並びに武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	1,134,038	0	214,138	872,252
花屋敷グラウンド指定管理料	55,200	0	17,980	35,960
市立末広駐車場指定管理料	23,814	0	0	23,814
東公民館駐車場管理運営業務委託料	10,991	0	0	10,991
西公民館駐車場管理運営業務委託料	33,564	0	0	33,564
市民税賦課収納システム更新事業(システム改修業務委託料)	1,260,804	165,756	89,412	514,119
焼却炉運転業務委託料	1,163,202	0	0	1,163,202
プラスチック類選別等処理業務委託料	486,000	66,369	64,629	355,002
スポーツセンターESCOサービス委託料	156,090	71,654	10,402	72,810
リサイクル化選別業務委託料	112,632	0	0	111,780
一般廃棄物収集運搬業務委託料	3,189,500	0	0	2,866,525
粗大ごみ受付センター運営業務委託料	144,000	0	0	143,986
街路樹剪定等業務及び公園清掃等業務委託料	305,347	0	0	305,347

5 繰越事業について（平成30年度への繰越事業）

継続費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
長尾中学校屋内運動場改築事業	一般	10 教育費	3 中学校費	435,149,000	430,520,000	0	72,354,000	0	328,300,000	0	29,866,000
中央公民館整備事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	521,800,000	57,809,000	0	0	0	31,200,000	0	26,609,000
継続費通次繰越 合計 ①					488,329,000	0	72,354,000	0	359,500,000	0	56,475,000

<継続費>

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新庁舎・ひろば整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	406,597,000	394,336,000	0	71,600,000	0	258,000,000	0	64,736,000
文化芸術施設・庭園整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	920,000,000	920,000,000	0	444,838,000	0	427,600,000	0	47,562,000
花屋敷グラウンド周辺整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	8,053,000	8,053,000	0	0	0	7,200,000	0	853,000
北部地域防災拠点整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	5,804,000	5,804,000	0	707,000	0	3,900,000	0	1,197,000
山手地域バス路線補助事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
文化施設管理運営事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	9,227,000	9,226,600	0	0	0	6,900,000	0	2,326,600
私立保育所誘致整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	198,905,000	174,667,000	0	0	155,259,000	0	0	19,408,000
災害救助事業	一般	3 民生費	5 災害救助費	3,200,000	1,700,000	0	0	1,133,000	0	0	567,000
農業振興事業	一般	6 農林業費	1 農林業費	9,908,000	9,907,300	0	0	6,604,867	0	0	3,302,433
長谷牡丹園管理運営事業	一般	6 農林業費	1 農林業費	4,217,000	3,210,320	0	1,605,160	0	0	0	1,605,160
農業用施設改修事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	19,700,000	15,821,000	0	0	2,750,000	9,600,000	750,000	2,721,000
宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	6,600,000	6,600,000	0	0	0	5,900,000	0	700,000
道路整備計画策定事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	15,900,000	15,900,000	0	0	0	0	0	15,900,000
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	37,690,000	18,428,000	0	5,439,500	0	8,100,000	0	4,888,500
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	49,320,000	37,530,000	0	0	0	33,700,000	0	3,830,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	37,069,000	37,069,000	0	17,087,000	0	17,900,000	0	2,082,000
通学路安全対策整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	20,000,000	20,000,000	0	6,847,500	0	11,700,000	0	1,452,500
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	8 土木費	4 都市計画費	200,033,000	196,164,520	0	87,582,000	0	0	0	108,582,520
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	61,096,000	61,095,320	0	25,500,000	0	12,600,000	0	22,995,320
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	60,100,000	48,460,000	0	13,500,000	0	28,000,000	0	6,960,000
北雲雀きずきの森緑地環境整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	22,700,000	22,700,000	0	10,000,000	0	9,000,000	0	3,700,000
土地区画整理調査事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	15,728,000	15,728,000	0	0	0	0	0	15,728,000
防災情報伝達事業	一般	9 消防費	1 消防費	155,608,000	155,608,000	0	75,900,000	0	69,300,000	0	10,408,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	721,947,000	721,947,000	0	190,209,000	0	530,400,000	0	1,338,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	281,346,000	281,346,000	0	82,794,000	0	198,200,000	0	352,000
幼稚園施設整備事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	42,484,000	42,484,000	0	6,597,000	0	35,600,000	0	287,000
中央図書館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	4,090,000	4,089,400	0	0	0	3,000,000	0	1,089,400
繰越明許費 合計 ②					3,231,874,460	0	1,040,206,160	165,746,867	1,676,600,000	750,000	348,571,433

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新庁舎・ひろば整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	142,273,229	42,470,244	16,070,244	0	0	26,400,000	0	0
事故繰越し 合計 ③					42,470,244	16,070,244	0	0	26,400,000	0	0
総合計 ① + ② + ③					3,762,673,704	16,070,244	1,112,560,160	165,746,867	2,062,500,000	750,000	405,046,433

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成29年度事業	1,454,191	195,085	41,500	111,818	1,105,788
街路事業	649,253	178,078	40,200	111,818	319,157
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線・尼崎宝塚線)	69,030	0	31,000	0	38,030
都市計画道路荒地西山線	544,136	169,078	6,400	110,529	258,129
都市計画道路競馬場高丸線	36,087	9,000	2,800	1,289	22,998
公園事業	157,431	17,007	1,300	0	139,124
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
既設公園整備事業	85,918	17,007	1,300	0	67,611
北雲雀さずきの森緑地環境整備事業	3,700	0	0	0	3,700
区画整理事業	15,728	0	0	0	15,728
土地区画整理調査事業	15,728	0	0	0	15,728
下水道事業	631,779	0	0	0	631,779
公共下水道事業(繰出相当分)	631,779	0	0	0	631,779
地方債償還金	2,104,519	0	0	0	2,104,519
土木債(街路)	342,002	0	0	0	342,002
土木債(公園)	266,551	0	0	0	266,551
土木債(区画)	200,073	0	0	0	200,073
土木債(再開発)	77,855	0	0	0	77,855
衛生債(ごみ処理施設)	71,257	0	0	0	71,257
下水道事業債(繰出相当分)	1,146,781	0	0	0	1,146,781
合 計	3,558,710	195,085	41,500	111,818	3,210,307

平成29年度都市計画税収入額は、3,183,552千円。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	2,133	0	1,900	0	233
消防施設等の整備	41,051	0	22,100	0	18,951
観光施設の整備	29,160	0	21,800	0	7,360
観光振興	31,545	0	0	0	31,545
合 計	103,889	0	45,800	0	58,089

平成29年度入湯税収入額は、50,318千円。

(参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入)

社会保障財源交付金

1,548,020 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

35,584,960 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	6,500,900	4,296,474		212,366	166,203	1,825,857
	総合福祉センター費	55,406				4,623	50,783
	老人福祉費	367,349	3,892		20,695	28,598	314,164
	児童福祉総務費	706,800	395,050	3,300	2,128	25,557	280,765
	児童等福祉費	4,136,610	3,181,710		86	79,663	875,151
	母子等福祉費	52,964				4,419	48,545
	保育費	6,194,996	1,904,069		1,211,164	256,952	2,822,811
	子ども発達支援センター費	414,525	5,093		149,654	21,674	238,104
	生活保護費	5,035,470	3,586,056		5,647	120,458	1,323,309
	育児介護公的負担金	541				45	496
小計	23,465,561	13,372,344	3,300	1,601,740	708,192	7,779,985	
社会保険	国民健康保険事業費(繰出金)	2,224,212	1,012,092			101,131	1,110,989
	介護保険事業費(繰出金)	2,520,436	33,649			207,480	2,279,307
	後期高齢者医療事業費(繰出金)	2,690,862	341,145			196,043	2,153,674
	基礎年金拠出金	279,574				23,326	256,248
	小計	7,715,084	1,386,886	0	0	527,980	5,800,218
保健衛生	予防接種費	638,209			60,262	48,220	529,727
	母子衛生費	200,209	30,144			14,189	155,876
	成人病対策費	396,148	13,459		158,650	18,692	205,347
	休日応急診療所費	24,711			23,643	89	979
	病院費	1,364,972				113,883	1,251,089
	口腔保健センター費	17,090			1,451	1,305	14,334
	国民健康保険診療施設費	48,565				4,052	44,513
	医療費助成事業	1,714,411	378,990			111,418	1,224,003
小計	4,404,315	422,593	0	244,006	311,848	3,425,868	
合計	35,584,960	15,181,823	3,300	1,845,746	1,548,020	17,006,071	

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金等	地方債	一般財源
消防救助事業 (テコ対策用特殊救助資機材整備)	11,466		11,400	66
災害対策事業 (避難所井戸)	2,508	500	2,000	8
【線越明許】 (仮称)栄町3丁目公園整備事業	46,331		46,300	31
【線越明許】 防災情報伝達事業	3,822		3,800	22
合計	64,127	500	63,500	127

*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

		平成29年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.37	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.37	30.00
3	実質公債費比率	4.1	25.0	35.0
4	将来負担比率	30.2	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0
		下水道	－	20.0
		病院	12.3	20.0

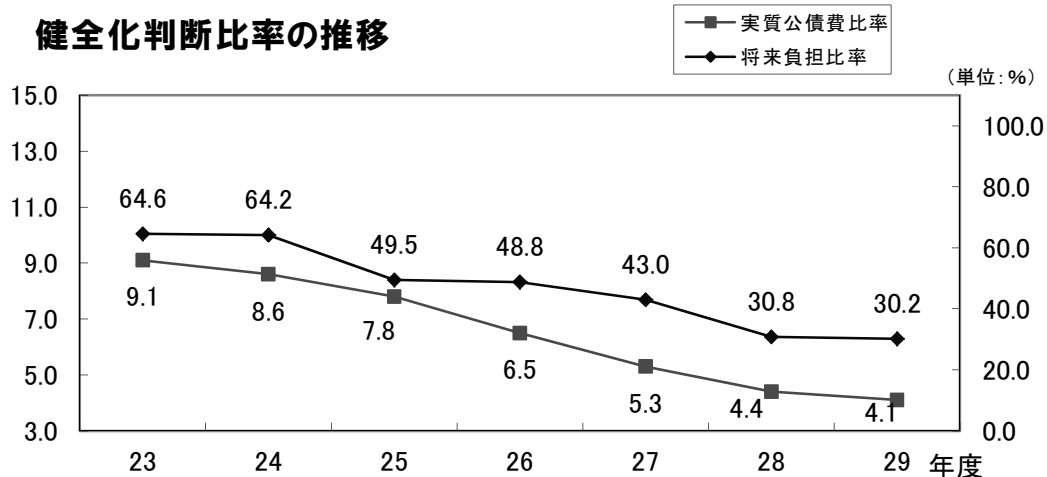
※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	4.1	30.2
尼崎市	－	－	13.5	102.6
西宮市	－	－	3.2	18.9
伊丹市	－	－	7.1	－
芦屋市	－	－	8.3	90.4
川西市	－	－	11.4	106.3
三田市	－	－	7.9	2.7

健全化判断比率の推移



IV 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

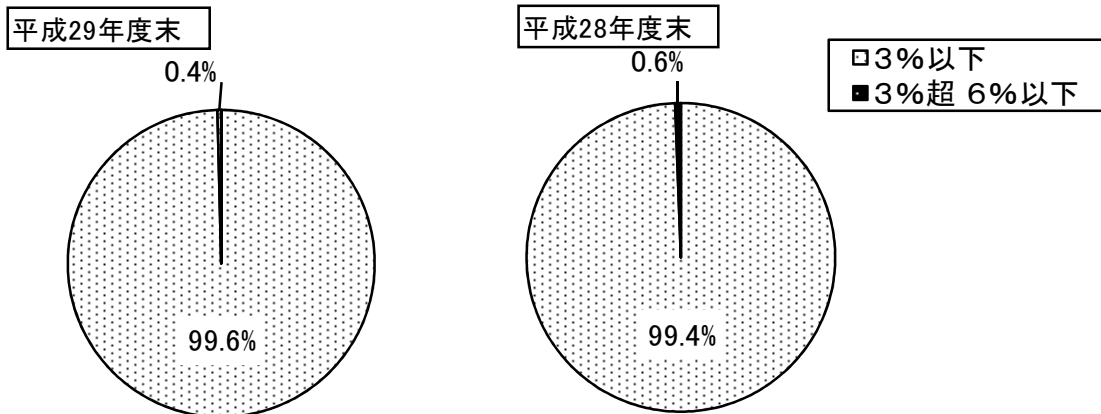
市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向で平成29年度は、前年度より0.1億円減少し約721.2億円となりました。市民一人当たりの残高は約30万8千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

平成29年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

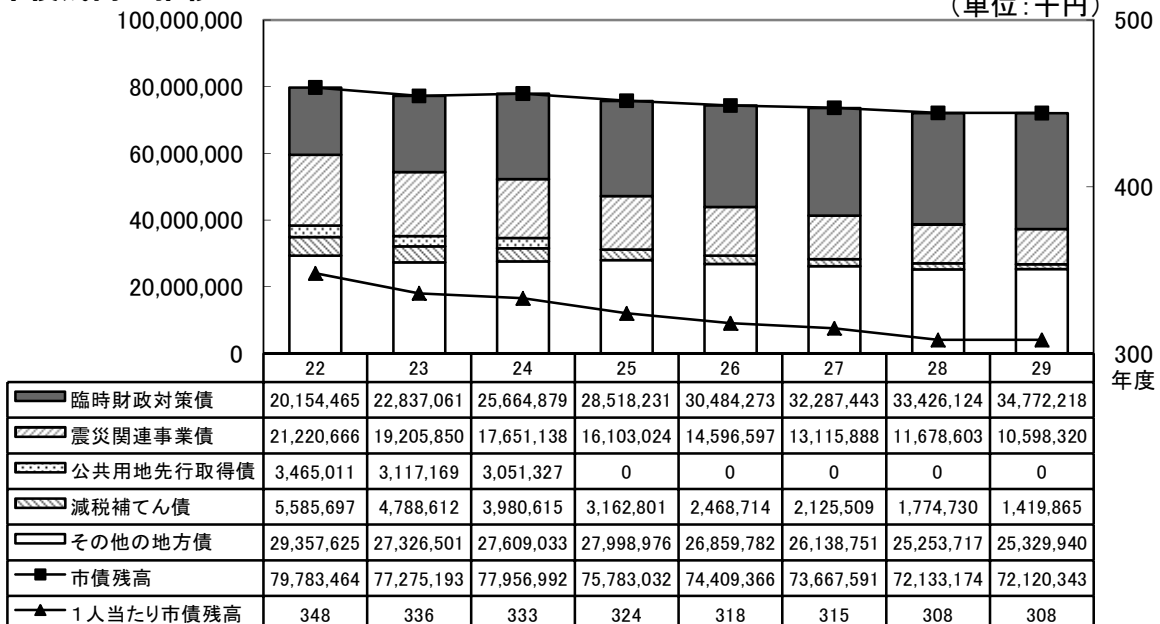
	3%以下(A)		3%超(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	32,540,895	45.3	23,148	8.9	32,564,043
旧日本郵政公社	9,917,739	13.8	238,027	91.1	10,155,766
地方公共団体金融機構	15,736,818	21.9		0.0	15,736,818
市中銀行	12,491,531	17.4		0.0	12,491,531
職員共済組合等	296,585	0.4		0.0	296,585
その他	875,600	1.2		0.0	875,600
合計	71,859,168	100.0	261,175	100.0	72,120,343

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同様に「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成29年度末基金残高の状況

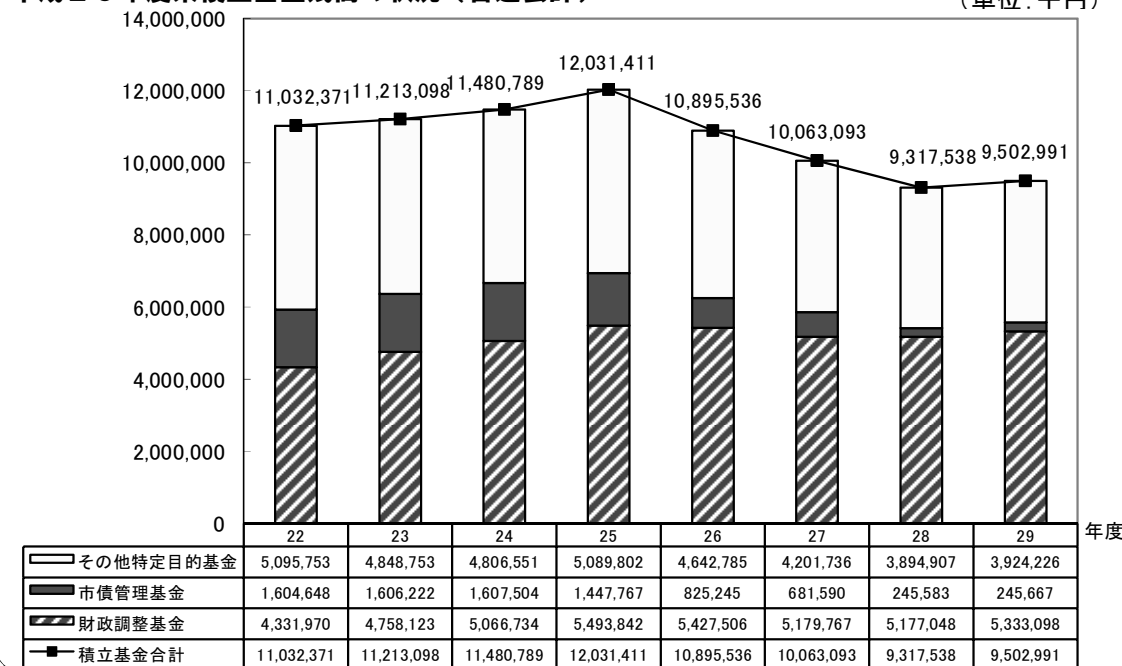
(単位:千円)

区分	H29年度末 残高 (A)	構成比 %	H28年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
財政調整基金	5,333,098	53.3	5,177,048	52.7	156,050	3.0	取崩し型
市債管理基金	245,667	2.5	245,583	2.5	84	0.0	取崩し型
福祉基金	44,721	0.5	43,490	0.4	1,231	2.8	取崩し型
公共施設等整備保全基金	581,779	5.8	777,697	7.9	△ 195,918	△ 25.2	取崩し型
都市開発基金	7,307	0.1	7,305	0.1	2	0.0	取崩し型
長寿社会福祉基金	143,309	1.5	143,257	1.4	52	0.0	取崩し型
交通災害遺児激励基金	18,827	0.2	18,815	0.2	12	0.1	取崩し型
地域福祉活動振興基金	129,977	1.3	137,516	1.4	△ 7,539	△ 5.5	取崩し型
緑化基金	331,200	3.3	331,666	3.4	△ 466	△ 0.1	取崩し型
暴力団対策基金	45,846	0.5	46,403	0.5	△ 557	△ 1.2	取崩し型
再生可能エネルギー基金	27,966	0.3	26,560	0.3	1,406	5.3	取崩し型
新ごみ処理施設建設基金	1,150,803	11.5	1,086,556	11.1	64,247	5.9	取崩し型
松本・土井アイリン海外留学助成基金	26,633	0.3	36,417	0.4	△ 9,784	△ 26.9	取崩し型
職員能力開発基金	36,040	0.4	37,544	0.4	△ 1,504	△ 4.0	取崩し型
子ども未来基金	391,795	3.9	507,149	5.2	△ 115,354	△ 22.7	取崩し型
ふるさとまちづくり基金	288,472	2.9	162,521	1.6	125,951	77.5	取崩し型
平和基金	1,973	0.0	1,972	0.0	1	0.1	果実運用型
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	1,717	0.0	1,919	0.0	△ 202	△ 10.5	取崩し型
霊園管理基金	0	0.0	448,892	4.6	△ 448,892	皆減	取崩し型
市営霊園永代管理料基金	10,191	0.1	0	0.0	10,191	皆増	取崩し型
市営霊園運営基金	563,694	5.6	0	0.0	563,694	皆増	取崩し型
奨学基金	63,850	0.7	63,800	0.6	50	0.1	取崩し型
学校給食費調整基金	21,126	0.2	15,428	0.1	5,698	36.9	取崩し型
障害福祉基金	37,000	0.4	0	0.0	37,000	皆増	取崩し型
小計	9,502,991	94.9	9,317,538	94.8	185,453	2.0	
定額運用基金							
土地開発基金	500,000	5.0	500,000	5.1	0	0.0	定額運用基金
援護資金貸付基金	6,973	0.1	7,348	0.1	△ 375	△ 5.1	定額運用基金
小計	506,973	5.1	507,348	5.2	△ 375	△ 0.1	
合計	10,009,964	100.0	9,824,886	100.0	185,078	1.9	

※果実運用型は、基金から生じた利息を利用して事業を行っているものです。

平成29年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

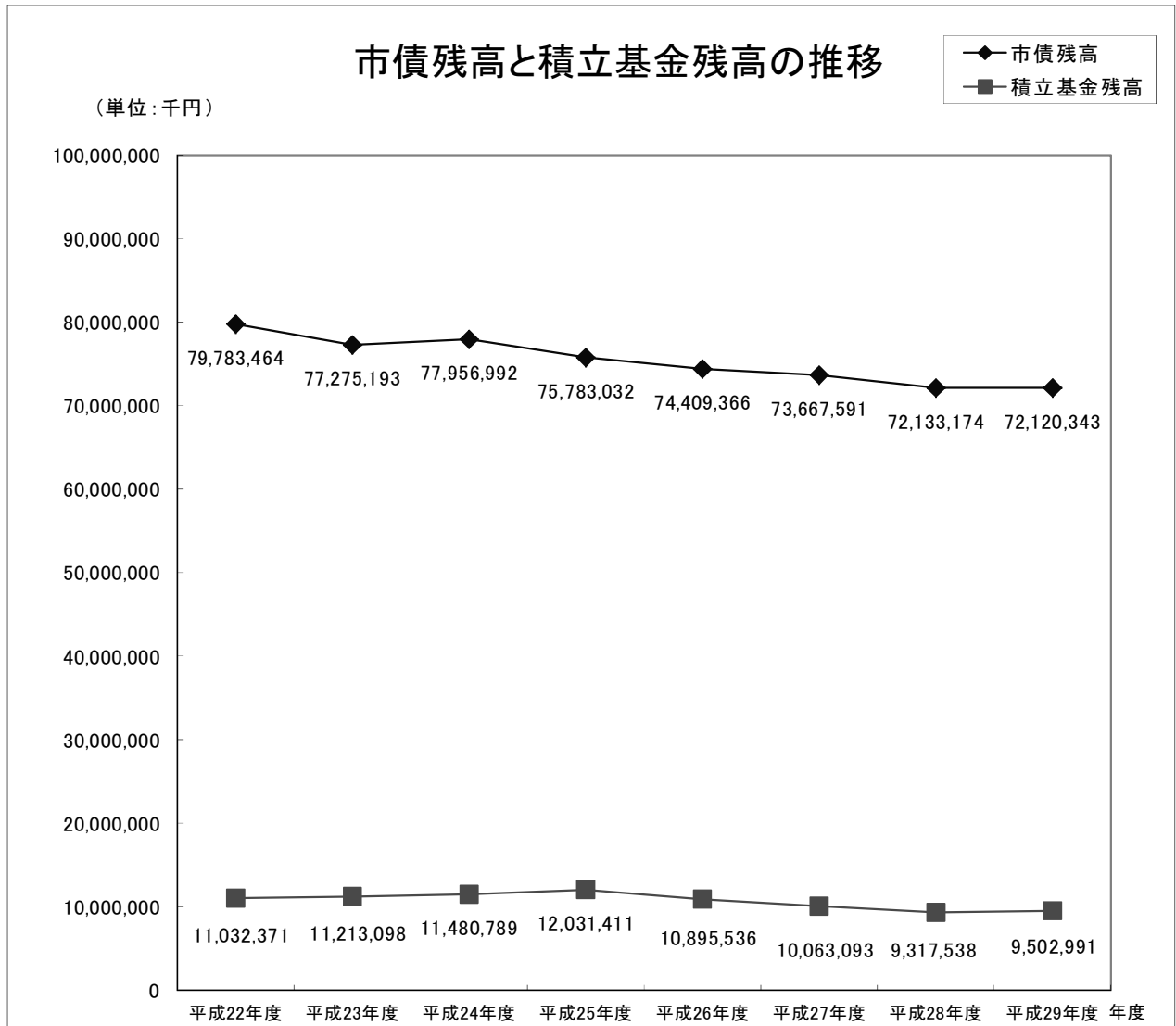
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債残高	79,783,464	77,275,193	77,956,992	75,783,032	74,409,366	73,667,591	72,133,174	72,120,343
積立基金残高	11,032,371	11,213,098	11,480,789	12,031,411	10,895,536	10,063,093	9,317,538	9,502,991



2 経常収支比率

前年度と比較して、1.2ポイント改善しました。その主な要因は、経常経費充当一般財源において繰出金、扶助費、物件費等が増となりましたが、経常一般財源収入において臨時財政対策債、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金等が増となったためです。

平成29年度の経常収支比率

$$43,180,484(\text{経常経費充当一般財源}) \div [41,731,060(\text{経常一般財源収入}) + 3,371,600(\text{臨時財政対策債})] \times 100 = 95.7$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	32,377,058	71.8	32,445,325	73.6	△ 68,267	△ 0.2
地方譲与税	402,167	0.9	427,173	1.0	△ 25,006	△ 5.9
利子割交付金	93,611	0.2	61,867	0.1	31,744	51.3
配当割交付金	336,823	0.7	246,846	0.6	89,977	36.5
株式等譲渡所得割交付金	340,151	0.8	155,066	0.3	185,085	119.4
地方消費税交付金	3,315,673	7.3	3,206,529	7.3	109,144	3.4
ゴルフ場利用税交付金	181,508	0.4	181,689	0.4	△ 181	△ 0.1
自動車取得税交付金	147,190	0.3	122,689	0.3	24,501	20.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,805	0.0	△ 214	△ 1.0
地方特例交付金	161,249	0.4	155,756	0.3	5,493	3.5
地方交付税	3,680,503	8.2	3,467,697	7.9	212,806	6.1
交通安全対策特別交付金	27,737	0.1	28,809	0.1	△ 1,072	△ 3.7
使用料	411,690	0.9	411,781	0.9	△ 91	0.0
財産収入	184,658	0.4	181,090	0.4	3,568	2.0
諸収入	49,451	0.1	56,959	0.1	△ 7,508	△ 13.2
小 計	41,731,060	92.5	41,171,081	93.3	559,979	1.4
臨時財政対策債	3,371,600	7.5	2,936,043	6.7	435,557	14.8
合 計	45,102,660	100.0	44,107,124	100.0	995,536	2.3

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H29決算額 (A)	構成比 %	H28決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	12,769,600	29.6	12,780,393	29.9	△ 10,793	△ 0.1
物件費	7,266,524	16.8	7,068,636	16.5	197,888	2.8
維持補修費	332,655	0.8	281,909	0.7	50,746	18.0
扶助費	6,467,139	15.0	6,263,729	14.7	203,410	3.2
補助費等	4,263,380	9.9	4,368,872	10.2	△ 105,492	△ 2.4
公債費	6,316,271	14.6	6,452,685	15.1	△ 136,414	△ 2.1
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	5,764,915	13.3	5,501,854	12.9	263,061	4.8
合 計	43,180,484	100.0	42,718,078	100.0	462,406	1.1

経常収支比率

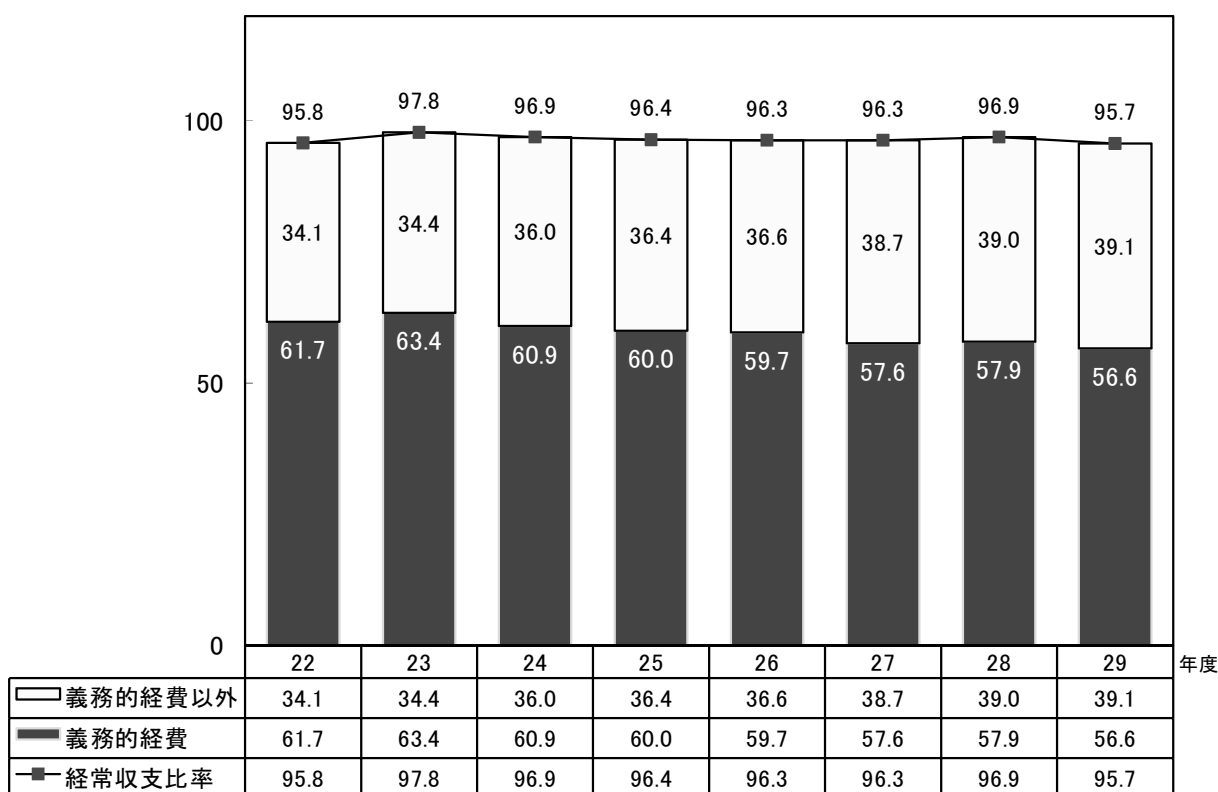
(単位:%)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	95.8	97.8	96.9	96.4	96.3	96.3	96.9	95.7
※	105.0	106.6	106.3	105.8	104.8	104.2	103.8	103.5

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位:%)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、特別会計宝塚すみれ墓苑事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	374,072	376,296	△ 2,225	372,568	47,456	325,113	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	756,092	601,156	154,935	3,783,661	944,591	2,839,069	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	296,262	301,894	△ 5,633	553,162	47,805	505,357	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,254,463	1,288,916	△ 34,453	653,852	161,967	491,884	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	53,822	45,796	8,026	70,940	4,904	66,036	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	212,935	210,890	2,046	140,007	40,847	99,161	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	90,518	89,489	1,029	95,408	9,242	86,166	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	1,322,046	1,279,645	42,401	2,960,285	2,513,559	446,725	5,147
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	214,823	204,183	10,640	554,726	230,039	324,688	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	437,875	438,313	△ 437	235,492	82,446	153,046	3,611

VI 財公用語の解説

<実質収支比率>

- ・標準財政規模に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると財政再生団体となり地方債の発行が制限されます。

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額。

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

<減税補てん債>

- ・恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

<扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

<補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

<繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれます。

<義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

<投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。